

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ウチヤマホールディングス

【英訳名】 UCHIYAMA HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山 文治

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本 武博

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本 武博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,630,993	17,973,400
経常利益 (千円)	395,193	2,372,033
四半期(当期)純利益 (千円)	211,064	1,822,420
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,834	1,825,802
純資産額 (千円)	9,422,009	8,047,208
総資産額 (千円)	23,642,553	21,365,625
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	48.05	497.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	47.70	—
自己資本比率 (%)	39.9	37.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第6期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期については記載しておりません。
4. 当社は、平成23年11月11日開催の臨時取締役会決議に基づき、平成23年12月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できいため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績の分析】

文中に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実な内容を含んでおり、将来の実績との間に差異が生じる可能性がありますので、ご留意ください。また、当社は、第6期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、欧州経済減速の問題や円高の長期化などから、先行きに対する不透明感が払拭できない状況となりました。このような経営環境下におきまして、当社グループは、各事業セグメントにおいて目標を達成するために、外部環境の変化への対応を考慮しつつ、営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、経費の見直しなどによるコスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化をはかりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,630,993千円、営業利益は365,214千円、経常利益は395,193千円、四半期純利益は211,064千円となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①介護事業

介護事業におきましては、5月に福岡県福岡市南区に住宅型有料老人ホーム「さわやかめぐり館」(40床)、6月に三重県鳥羽市に介護付有料老人ホーム(112床)とショートステイ(17床)の併設型施設「さわやかシーサイド鳥羽」を新規開設いたしました。これらにより、当第1四半期末時点での営業拠点は47カ所92事業所となりました。また、既存施設におきましては、空室を減らし、安定した入居を維持するため、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進しました。この結果、売上高は2,088,024千円、セグメント利益は242,052千円となりました。

②カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、5月に大分県中津市に「コロッケ俱乐部中津駅前店」(14室)を新規開店いたしました。これにより、当第1四半期末時点での店舗数は81店舗となりました。また、既存店舗におきましては、フードメニューの充実やランチタイムのBOXランチの販売促進などにより単価の向上がはかれたほか、6月より65歳以上向けの特典として「さわやかゴールドメンバーカード」を導入するなどして集客の増加に努めました。この結果、売上高は1,904,044千円、セグメント利益は265,642千円となりました。

③飲食事業

飲食事業におきましては、6月に「かんてきや中洲店」の業態変更を行い、「博多再生酒場」を開店いたしました。当第1四半期末時点での店舗数は26店舗となります。既存店舗におきましては、各店舗が女性客の宴会需要を見込み「女子会」専用のコースを設けて販売促進に注力したほか、一般顧客向けの宴会コースや月替わりメニューの充実をはかりました。また、従業員教育の強化に努め、サービスレベルの向上をはかりました。この結果、売上高は509,256千円、セグメント利益は53,992千円となりました。

④その他

その他におきましては、ホテル事業において、広告媒体を活用し、宿泊客の増加に努めたほか、日帰り入浴の利用率向上をはかりました。不動産事業では、賃貸マンションの管理業務などを中心に行っております。この結果、売上高は129,667千円、セグメント利益は12,512千円となりました。

(2) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、介護事業におきましては、福岡県外での新規施設の開設予定が複数あり、新たに進出する地域において地域社会との交流を活発に行い、認知度と信頼関係を強化するとともに、高齢者サービスへの需要に対して適時に対応することでビジネスの拡大をはかけてまいりたいと考えております。

カラオケ事業及び飲食事業におきましては、集客が順調に推移し増加している現状を踏まえて、新たなサービスや商品の開発を積極的に行うことで、客单価の向上をはかつてまいりたいと考えております。また、継続して、カラオケ店舗と居酒屋店舗の顧客の回流を促進することで、効率的に収益の向上をはかつてまいります。

その他では、ホテル事業の業績向上をはかることで、介護事業との相乗効果を高めたいと考えております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ2,276,927千円増加し、23,642,553千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より2,038,114千円増加し、10,427,606千円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したことです。

固定資産は、前連結会計年度末より238,813千円増加し、13,214,946千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が増加したこと及びその他(長期預金)が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ902,127千円増加し、14,220,544千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より114,514千円減少し、6,471,897千円となりました。主な要因は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、賞与引当金、ポイント引当金が増加したこと及び未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末より1,016,642千円増加し、7,748,646千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より1,374,800千円増加し、9,422,009千円となりました。主な要因は、株式上場に伴い、資本金及び資本準備金が増加したことによるものです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は39.9%となりました。

また、資金の流動性については、当第1四半期連結会計期間末における流動比率は、161.1%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、平成18年10月の設立以来、『幼・青・老の共生』をコンセプトに事業子会社である株式会社さわやか俱乐部、株式会社さわやか天の川、株式会社ボナーを通じ、高齢者介護施設の運営、カラオケ・飲食店舗の運営、不動産事業等の事業活動を展開してまいりました。現在は介護事業・カラオケ事業・飲食事業を3本柱として、地域社会に必要とされる企業となること及び顧客に安心・信頼していただけるサービスの継続的な提供を行うことを経営課題として日々事業活動に取り組んでおります。

当社グループが参画する主要3事業を取り巻く環境は、介護事業では、高齢化社会を背景に需要が拡大して行くものと認識しております。また平成22年6月には、特別養護老人ホームなど介護施設の総利用者数を一定の範囲に抑える総量規制を後押ししている参酌標準を撤廃し、第5期介護保険計画(平成24年度～平成26年度)から、各都道府県が地域の実情に応じて策定可能とすることが閣議決定されたことを受け、これまで以上に地域において、その実情に応じた基盤整備が進んでいくものと考えられます。従いまして、当社グループが中心として取り組んでいる特定施設の開設も、より市町村との繋がりを密にし、公募等の情報を適時に把握していくことが必要となると考えられます。

カラオケ事業におきましては、カラオケボックス業界の市場規模が縮小傾向にあり、事業者間での競争が激化していると認識しております。今後におきましても、少子化の影響で主要な客層である10代から20代の利用が徐々に縮小していくと考えられますが、一方で団塊世代の定年後の余暇需要が新たなマーケットとして期待される点や、平成19年度以降のカラオケ参加人口がほぼ横ばいであることなどを踏まえると、今後も参加人口については現状とほぼ変わらずに推移するのではないかと考えられます。

飲食事業のうち、当社グループが主に参画している居酒屋業界におきましては、長引くデフレや「若者のアルコール離れ」等からの影響で、市場規模が縮小傾向にあると認識しております。今後もこの傾向は継続すると考えられるため、アルコール以外の商品の充実や食品の質・品揃えの向上、接客サービスでの差別化、コンセプトを含めた店舗の特徴などのさらなる充実をはかる必要があると考えられます。

このような事業環境の下、当社グループは各事業分野において、課題の対処を強化し、顧客の要求に速やかに対応するとともに、地域社会との繋がりを深め、信頼関係を構築していくことで、競合他社との差別化をはかつてまいります。さらに従業員の教育を徹底し、専門知識の習得とサービスの質を高めることにより、一層の企業体質の強化をはかつてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,600,000
計	14,600,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,576,200	4,576,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,576,200	4,576,200	—	—

(注) 当社株式は、平成24年4月20日に株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月19日 (注) 1	900,000	4,566,000	612,720	1,338,320	612,720	1,055,176
平成24年5月23日 (注) 2	10,200	4,576,200	6,944	1,345,264	6,944	1,062,120

(注) 1 平成24年4月19日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式の発行により、発行済株式の総数が900,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ612,720千円増加しております。

発行価格 1,480円

引受価額 1,361.6円

資本組入額 680.8円

2 平成24年5月23日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する 第三者割当による新株式の発行により、発行済株式の総数が10,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,944千円増加しております。

割当先	大和証券株式会社
割当価格	1,361.6円
資本組入額	680.8円

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,665,000	36,650	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	3,666,000	—	—
総株主の議決権	—	36,650	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。なお、当四半期報告書は第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6, 594, 532	8, 651, 656
売掛金	962, 222	974, 802
商品	61, 002	56, 654
販売用不動産	14, 683	14, 683
貯蔵品	39	39
その他	762, 791	739, 646
貸倒引当金	△5, 779	△9, 875
流動資産合計	8, 389, 492	10, 427, 606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5, 221, 575	6, 067, 430
土地	2, 910, 323	2, 910, 323
その他（純額）	1, 674, 197	1, 160, 906
有形固定資産合計	9, 806, 096	10, 138, 660
無形固定資産	41, 002	51, 583
投資その他の資産		
その他	3, 220, 927	3, 116, 372
貸倒引当金	△91, 893	△91, 669
投資その他の資産合計	3, 129, 033	3, 024, 702
固定資産合計	12, 976, 133	13, 214, 946
資産合計	21, 365, 625	23, 642, 553
負債の部		
流動負債		
買掛金	297, 227	247, 832
短期借入金	2, 405, 800	2, 438, 000
1年内償還予定の社債	35, 000	35, 000
1年内返済予定の長期借入金	1, 219, 656	1, 390, 298
未払法人税等	701, 406	207, 551
賞与引当金	127, 047	198, 900
ポイント引当金	156, 083	217, 322
その他	1, 644, 190	1, 736, 992
流動負債合計	6, 586, 412	6, 471, 897
固定負債		
社債	140, 000	140, 000
長期借入金	5, 137, 853	6, 221, 307
資産除去債務	—	13, 791
その他	1, 454, 151	1, 373, 547
固定負債合計	6, 732, 004	7, 748, 646
負債合計	13, 318, 416	14, 220, 544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	725,600	1,345,264
資本剰余金	1,179,557	1,799,221
利益剰余金	6,149,466	6,287,210
自己株式	—	△42
株主資本合計	8,054,623	9,431,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,081	△6,201
繰延ヘッジ損益	△4,333	△3,443
　その他の包括利益累計額合計	△7,415	△9,644
純資産合計	8,047,208	9,422,009
負債純資産合計	21,365,625	23,642,553

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日)

売上高	4,630,993
売上原価	3,960,031
売上総利益	670,962
販売費及び一般管理費	
給料手当	69,503
賞与引当金繰入額	2,814
貸倒引当金繰入額	4,096
その他	229,333
販売費及び一般管理費合計	305,748
営業利益	365,214
営業外収益	
受取利息	2,291
受取配当金	531
受取手数料	29,506
補助金収入	36,190
その他	25,727
営業外収益合計	94,247
営業外費用	
支払利息	46,399
その他	17,868
営業外費用合計	64,267
経常利益	395,193
特別損失	
固定資産除却損	427
特別損失合計	427
税金等調整前四半期純利益	394,765
法人税、住民税及び事業税	203,385
法人税等調整額	△19,684
法人税等合計	183,701
少数株主損益調整前四半期純利益	211,064
四半期純利益	211,064

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	211,064
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,119
繰延ヘッジ損益	890
その他の包括利益合計	△2,229
四半期包括利益	208,834
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	208,834
少数株主に係る四半期包括利益	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
減価償却費	277,208千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,320	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月20日に株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に上場いたしました。上場に当たり、平成24年4月19日に公募増資による払込が完了し、資本金及び資本準備金はそれぞれ612,720千円増加しております。また、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による株式の発行を行い、平成24年5月23日に払込が完了しており、資本金及び資本準備金はそれぞれ6,944千円増加しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ619,664千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金は1,345,264千円、資本剰余金は1,799,221千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,088,024	1,904,044	509,256	4,501,325	129,667	4,630,993	—	4,630,993
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	308	8,866	9,174	32	9,206	△9,206	—
計	2,088,024	1,904,352	518,123	4,510,500	129,700	4,640,200	△9,206	4,630,993
セグメント利益	242,052	265,642	53,992	561,687	12,512	574,199	△208,985	365,214

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△208,985千円の主な内容は、セグメント間取引消去112,003千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△320,988千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	48円05銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	211, 064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	211, 064
普通株式の期中平均株式数(株)	4, 392, 336
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	47円70銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	32, 432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社 ウチヤマホールディングス

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 岩崎哲士^印
業務執行社員 公認会計士

指定社員 島田剛維^印
業務執行社員 公認会計士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウチヤマホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウチヤマホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期レビュー報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。